

秦野市介護保険事業報告書

令和4年度版

(2022年度版)



秦 野 市

目 次

Ⅰ 第Ⅰ号被保険者.....	
(Ⅰ) 第Ⅰ号被保険者数.....	Ⅰ
2 要介護・要支援認定状況.....	
(Ⅰ) 要介護・要支援認定の申請状況.....	Ⅰ
(Ⅱ) 要介護・要支援認定者の状況.....	2
(Ⅲ) 認定調査.....	2
(Ⅳ) 介護認定審査会.....	2
3 給付.....	
(Ⅰ) 介護サービス事業所・施設数.....	3
(Ⅱ) 居宅サービス利用状況（Ⅰか月平均）.....	4
(Ⅲ) 施設サービス利用状況（Ⅰか月平均）.....	4
4 特別養護老人ホームの待機者の状況.....	4
5 地域支援事業.....	
(Ⅰ) 介護予防・日常生活支援総合事業.....	5
ア 事業対象者の状況.....	5
イ 給付.....	5
ウ 住民主体型サービスの状況.....	5
エ 訪問型移動支援サービスの状況.....	5
(Ⅱ) 一般介護予防事業.....	6
ア 介護予防普及啓発事業.....	6
イ 地域介護予防活動支援事業.....	6
(Ⅲ) 地域高齢者支援センターの運営状況（包括的支援事業）.....	6
ア 委託先の状況.....	6
イ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務.....	7
ウ 要支援認定者等に対するケアプラン作成.....	7
(Ⅳ) ケアプラン指導研修事業.....	8
(Ⅴ) 任意事業.....	9
ア 介護給付費等費用適正化事業.....	9
イ 家族介護支援事業.....	9
ウ その他事業.....	9
(Ⅵ) 在宅医療・介護連携推進事業.....	10
ア 在宅医療・介護連携推進協議会、作業部会の開催.....	10
イ 医療・介護関係者向け研修会.....	11
ウ 市民向け講演会の開催.....	11

(7) 生活支援体制整備事業.....	11
ア 生活支援体制整備事業研究会（第Ⅰ層協議体研究会）の開催.....	11
イ 移動支援担い手養成研修（地域支えあい型認定ドライバー研修）の開催.....	12
ウ 生活支援担い手養成研修（認定ヘルパー研修）の開催.....	12
(8) 認知症総合支援事業.....	12
ア 認知症サポーター養成講座	12
イ 認知症ステップアップ講座	12
ウ 認知症初期集中支援推進事業	12
6 低所得者対策.....	
(1) 負担限度額認定.....	13
(2) 社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担の軽減.....	13
(3) 秦野市介護保険条例に基づく介護保険料及び利用者負担額の法定減免.....	14
(4) 介護保険利用者負担額助成.....	14
(5) 秦野市社会福祉協議会による介護保険料助成.....	14
7 その他.....	
(1) 介護保険サービス事業者連絡会（集団指導）の開催.....	14
8 保険料.....	
(1) 段階別保険料.....	15
(2) 段階別人数.....	16
(3) 徴収率.....	17
9 介護保険のあゆみ.....	17

注）割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が「100」にならない場合があります。

Ⅰ 第Ⅰ号被保険者

(Ⅰ) 第Ⅰ号被保険者数

令和４年度末時点の高齢化率※は 31.1%で、超高齢社会を迎えています。

(単位:人) (各年度末)

	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 3－R 4 の伸び率
住民基本台帳人口	160,730	159,968	159,675	159,315	-0.2%
65 歳以上人口	48,247	48,959	49,447	49,582	0.3%
高齢化率(%)	30.0%	30.6%	31.0%	31.1%	0.3%
第Ⅰ号被保険者数	48,061	48,771	49,226	49,373	0.3%
(再掲)前期高齢者数 (65 歳～74 歳)	25,425	25,511	24,884	23,429	-5.8%
(再掲)後期高齢者数 (75 歳以上)	22,636	23,260	24,342	25,944	6.6%
(再掲)外国人被保険者数	144	156	173	173	0%
(再掲)住所地特例※者数	240	264	263	272	3.4%

※ 高齢化率

総人口に占める 65 歳以上人口の割合。7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」といいます。

※ 住所地特例(介護保険法第 13 条)

市(町村)外の特別養護老人ホーム等に直接転出する場合、介護保険の保険者は前住所地の市町村となります。

2 要介護・要支援認定状況

(Ⅰ) 要介護・要支援認定の申請状況

令和４年度の要介護・要支援認定の申請件数(取り下げ件数を含む)は、前年度より 347 件増加しました。

(単位:件) (各年度末)

		新規		更新	区分 変更	転入・ その他	総計
		新規	支援→介護※				
R 元年度	件数	1,728	226	3,468	478	98	5,998
	割合	28.8%	3.8%	57.8%	8.0%	1.6%	100%
R 2 年度	件数	1,733	252	1,863	575	92	4,515
	割合	38.4%	5.6%	41.3%	12.7%	2%	100%
R 3 年度	件数	2,016	284	2,949	663	105	6,017
	割合	33.5%	4.7%	49.0%	11.0%	1.8%	100%
R 4 年度	件数	2,087	317	3,265	604	91	6,364
	割合	32.8%	5.0%	51.3%	9.5%	1.4%	100%

※要支援から要介護への変更申請

(2) 要介護・要支援認定者の状況

令和4年度末の要介護・要支援認定者数は、前年度末に比べ164人増加しました。

また、第1号被保険者に対する要介護・要支援の認定率は、15.01%でした。

(単位:人)(各年度末)

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R2 年度	認定者 総数	551	713	1,383	1,618	1,162	1,017	684	7,128
	第1号被保険者(A)	537	686	1,362	1,576	1,129	1,001	659	6,950
	前期高齢者	105	100	183	224	141	128	106	987
	後期高齢者	432	586	1,179	1,352	988	873	553	5,963
	第2号被保険者	14	27	21	42	33	16	25	178
	第1号被保険者数(B)								48,771
	認定率(1号)(A/B)	1.1%	1.41%	2.79%	3.23%	2.32%	2.05%	1.35%	14.25%
R3 年度	認定者 総数	615	804	1,357	1,633	1,226	1,080	729	7,444
	第1号被保険者(A)	594	779	1,334	1,589	1,201	1,055	705	7,257
	前期高齢者	98	138	179	219	153	132	107	1,026
	後期高齢者	496	641	1,155	1,370	1,048	923	598	6,231
	第2号被保険者	21	25	23	44	25	25	24	187
	第1号被保険者数(B)								49,226
	認定率(1号)(A/B)	1.21%	1.58%	2.71%	3.23%	2.44%	2.14%	1.43%	14.74%
R4 年度	認定者 総数	667	828	1,390	1,677	1,187	1,109	750	7,608
	第1号被保険者(A)	641	804	1,372	1,631	1,157	1,086	722	7,413
	前期高齢者	93	133	157	213	139	117	98	950
	後期高齢者	548	671	1,215	1,418	1,018	969	624	6,463
	第2号被保険者	26	24	18	46	30	23	28	195
	第1号被保険者数(B)								49,373
	認定率(1号)(A/B)	1.30%	1.63%	2.78%	3.30%	2.34%	2.20%	1.46%	15.01%

(3) 認定調査

平成28年度から新規認定申請をかながわ福祉サービス振興会に委託しています。

(単位:件)(各年度末)

		市職員		小計	委託調査		小計	総計		
		在宅	施設		在宅	施設		在宅	施設	計
R2年 度	件数	17	6	23	3,143	1,176	4,319	3,160	1,182	4,342
	割合	73.9%	26.1%	0.5%	72.8%	27.2%	99.5%	72.8%	27.2%	100%
R3年 度	件数	33	11	44	4,050	1,538	5,588	4,083	1,549	5,632
	割合	75%	25%	0.8%	72.5%	27.5%	99.2%	72.5%	27.5%	100%
R4年 度	件数	5	9	14	4,311	1,739	6,050	4,316	1,748	6,064
	割合	35.7%	64.3%	0.2%	71.3%	28.7%	99.8%	71.2%	28.8%	100%

(4) 介護認定審査会

令和4年度は7合議体で5,856件の審査判定を行いました。

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
審査会開催回数(回)	170	147	172	171
認定審査件数(件)	5,694	4,393	5,485	5,856
1回当たりの平均審査件数(件)	33.5	29.9	31.9	34.2

3 給付

(1) 介護サービス事業所・施設数

(単位:事業所数)(各月末)

	H31年4月	R2年4月	R3年4月	R4年4月	R5年4月
居宅介護支援 (介護支援専門員)	33 (112人)	33 (108人)	35 (118人)	35 (121人)	36 (124人)
介護予防支援 (介護支援専門員)	7 (34人)	7 (34人)	7 (33人)	7 (50人)	7 (49人)
訪問介護 (常勤ヘルパー) (非常勤・臨時ヘルパー)	24 (77人) (233人)	24 (69人) (224人)	26 (70人) (199人)	25 (70人) (182人)	25 (70人) (182人)
訪問入浴介護 (入浴車)	4 (6台)	4 (6台)	4 (6台)	4 (6台)	4 (6台)
訪問看護	12	11	13	13	14
訪問リハビリテーション	3	3	3	4	5
通所介護 (定員)	20 (694人)	24 (809人)	24 (802人)	25 (842人)	25 (852人)
通所リハビリテーション (定員)	8 (368人)	8 (368人)	8 (368人)	8 (368人)	8 (368人)
地域密着型通所介護 (定員)	26 (299人)	25 (288人)	23 (276人)	22 (265人)	22 (253人)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	2	2	2
夜間対応型訪問介護	2	2	2	2	2
短期入所生活介護 (定員)	8 (168人)	8 (158人)	8 (158人)	8 (158人)	8 (158人)
短期入所療養介護(老健・療養型)	6	6	6	6	6
認知症対応型共同生活介護 (定員)	13 (189人)	13 (189人)	13 (198人)	13 (198人)	13 (198人)
認知症対応型通所介護 (定員)	2 (22人)	2 (22人)	2 (22人)	2 (22人)	2 (22人)
小規模多機能型居宅介護 (定員)	3 (83人)	3 (83人)	4 (108人)	4 (108人)	4 (110人)
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス) (定員)	1 (25人)	1 (25人)	1 (25人)	1 (25人)	1 (25人)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	1	1	1	1
特定施設入居者生活介護	12	13	14	14	14
福祉用具貸与	7	9	9	7	7
介護老人福祉施設(床数)	7(628床)	7(628床)	7(628床)	7(628床)	7(628床)
介護老人保健施設(床数)	5(487床)	5(487床)	5(487床)	5(487床)	5(487床)
介護療養型医療施設(介護保険適用床数)	0(0床)	0(0床)	0(0床)	0(0床)	0(0床)
介護医療院	1(52床)	1(52床)	1(52床)	1(52床)	1(52床)
事業所・施設数(計)	206	212	218	216	216

注) 医療機関等がみなし指定を受けて実施する居宅療養管理指導、訪問看護及び訪問リハビリを除く。

(2) 居宅サービス利用状況 (1 か月平均)

(単位:人)

区分	R2 年度			R3 年度			R4 年度		
	計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計	第1号 被保険者	第2号 被保険者
要支援1	213	211	2	252	249	3	245	238	7
要支援2	352	340	12	390	379	11	407	398	9
要介護1	1,041	1,024	17	1,008	994	14	985	971	14
要介護2	1,260	1,224	36	1,304	1,269	35	1,314	1,276	38
要介護3	734	707	27	737	716	21	753	730	23
要介護4	460	449	11	506	494	12	557	543	14
要介護5	308	297	11	321	310	11	344	332	12
合計	4,368	4,252	116	4,518	4,411	107	4,605	4,488	117

(3) 施設サービス利用状況 (1 か月平均)

(単位:人)

施設	R2 年度			R3 年度			R4 年度		
	計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計	第1号 被保険者	第2号 被保険者
介護老人福祉施設	682	677	5	694	687	7	712	706	6
介護老人保健施設	474	470	4	481	478	3	481	478	3
介護療養型医療施設	4	4	0	5	5	0	1	1	0
介護医療院	21	21	0	27	27	0	33	33	0
合計	1,181	1,172	9	1,207	1,197	10	1,227	1,218	9

4 特別養護老人ホームの待機者の状況(令和元年度から10月調査なし)

(単位:人)

年 月		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成29年 4月	待機者数	37	91	190	154	123	595
	割合	6.2%	15.3%	31.9%	25.9%	20.7%	100%
平成29年 10月	待機者数	39	83	217	170	124	633
	割合	6.2%	13.1%	34.3%	26.8%	19.6%	100%
平成30年 4月	待機者数	36	72	200	165	115	588
	割合	6.1%	12.2%	34.0%	28.1%	19.6%	100%
平成30年 10月	待機者数	35	73	187	147	129	571
	割合	6.1%	12.8%	32.8%	25.7%	22.6%	100%
平成31年 4月	待機者数	1	11	207	138	84	441
	割合	0.2%	2.5%	47.0%	31.3%	19.0%	100%
令和2年 4月	待機者数	17	39	191	167	103	517
	割合	3.3%	7.5%	37.0%	32.3%	19.9%	100%
令和3年 4月	待機者数	15	35	204	158	110	522
	割合	2.9%	6.7%	39.1%	30.2%	21.1%	100%
令和4年 4月	待機者数	21	34	198	159	112	524
	割合	4.0%	6.5%	37.8%	30.3%	21.4%	100%

5 地域支援事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

平成 28 年 1 月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始しました。なお、基準緩和型サービス等は平成 28 年 4 月から開始しました。

ア 事業対象者の状況

(単位:人) (各年度末)

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
事業対象者	623	647	684

イ 給付

(ア) 市内サービス事業所数

(単位:件) (各年度末)

(ア)		R2 年度	R3 年度	R4 年度
訪問サービス	予防給付型	10	7	8
	基準緩和型	14	12	12
通所サービス	予防給付型	12	12	9
	基準緩和型	35	37	36

(1) サービスの利用状況 (1 か月平均)

(単位:人)

		R2 年度	R3 年度	R4 年度
訪問サービス	予防給付型	7	7	4
	基準緩和型	209	222	214
通所サービス	予防給付型	5	3	3
	基準緩和型	503	525	580

ウ 住民主体型サービスの状況

平成 28 年 4 月からサービスを開始し、補助金を交付しました。

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
訪問サービス	2 団体	2 団体	2 団体
通所サービス	7 団体	7 団体	8 団体

エ 訪問型移動支援サービスの状況

平成 28 年 4 月からサービスを開始し、補助金を交付しました。

内容	R2 年度	R3 年度	R4 年度
住民主体型通所サービスの送迎	3 団体	3 団体	4 団体

(2) 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

介護予防に関する基本的な知識を普及啓発するための講演会や運動教室等の介護予防教室等を開催しました。

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
開催回数	342 回	441 回	575 回
参加延べ人数	4,959 人	6,267 人	9,076 人

イ 地域介護予防活動支援事業

(ア) 補助金

地域で介護予防活動を実施している団体に補助金による支援をしました。

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
実施団体	60 団体	67 団体	69 団体

(イ) 人材育成

介護予防に関するボランティア等の人材育成や、介護予防に資する地域活動組織の育成や支援をしました。

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
開催回数	45 回	15 回	38 回
参加延べ人数	394 人	200 人	548 人

(3) 地域高齢者支援センターの運営状況（包括的支援事業）

日常生活圏域ごとに設置(委託)した7か所の地域高齢者支援センターにおいて、高齢者の総合相談や継続的な介護予防ケアマネジメントと実態把握、ケアマネジャー支援、高齢者虐待への対応、権利擁護支援を行うとともに、様々な関係機関と連携を図りました。

ア 委託先の状況

	社会 福祉法人	医療法人	社団・ 財団法人	有限会社	合計
委託先	2 か所	3 か所	1 か所	1 か所	7 か所

イ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(ア) 民生委員、自治会、公民館等との地域連携事業

		事業件数(延べ)(単位:件数)		
関係機関との連携		R2 年度	R3 年度	R4 年度
連携事業対象団体	民生委員	121	148	147
	自治会、老人クラブ	48	64	109
	ケアマネジャー	142	215	228
	市民活動団体等	370	443	503
	社会福祉協議会	33	51	48
	その他	291	286	231
	合 計	1,005	1,207	1,266

(イ) 介護支援専門員等へのケアマネジメント支援

		相談件数(延べ)(単位:件数)		
相談機関		R2 年度	R3 年度	R4 年度
相談機関別内訳	ケアマネジャー	3,824	5,523	5,479
	事業者	2,760	4,349	4,099
	主治医	1,990	3,168	3,025
	民生委員	1,292	1,740	1,491
	近隣	252	347	294
	知人	220	246	214
	行政機関	1,932	3,215	3,187
	関係機関	722	1,190	1,133
	その他	423	792	635
	合 計	13,415	20,570	19,557

ウ 要支援認定者等に対するケアプラン作成 (各年3月審査件数)

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
介護予防支援(再委託含む)	549 件	586 件	600 件
介護予防ケアマネジメント(再委託含む)	480 件	505 件	543 件
計画作成件数合計【A】	1,029 件	1,091 件	1,143 件
(参考) 要支援 1・2 認定者及び総合事業対象者【B】※3月末人数	1,889 人	2,071 人	2,179 人
(参考) 要支援 1・2 認定者等に占める割合【A÷B】	54.5%	52.7%	52.5%

(4) ケアプラン指導研修事業

秦野市介護支援専門員協会及び平塚保健福祉事務所秦野センターの協力を得て、市内居宅介護支援事業所の介護支援専門員（ケアマネジャー）等を対象とした研修会を実施しました。

	日時・場所	内容	参加者数
1	令和4年6月13日(月) 本庁舎3階講堂 (オンライン参加あり)	対人支援に活かすコミュニケーション技術 講師:東京工芸大学 芸術学部 教授 大島 武 氏	ケアマネジャー、 地域高齢者支援センター 職員 計 138人
2	令和4年8月26日(金) 秦野市保健福祉センター 3階多目的ホール (オンライン参加あり)	高齢者虐待 ～8050から見えてくるもの～ 講師:特定非営利活動法人遊悠楽舎 明石 紀久男 氏	ケアマネジャー、 地域高齢者支援センター 職員 計 99人
3	令和4年9月27日(火) オンライン開催 ※秦野センター保健予防課共催	膠原病の基礎知識とケアのポイント ～リウマチ患者の支援を中心に～ 講師:湘南リウマチ膠原病内科 院長 上原 武晃 氏	ケアマネジャー、 介護保険事業者、 地域高齢者支援センター 職員 計 99人
4	令和4年11月25日(金) オンライン開催	心不全患者の特徴と再入院予防のために・ACP（アドバンス ケア プランニング）について 講師:秦野赤十字病院 副院長 澤田 玲民 氏 心不全認定看護師他	ケアマネジャー、 介護保険事業者、 地域高齢者支援センター 職員、医療従事者 計 101人
5	令和5年1月19日(木) 本庁舎3階講堂 (オンライン参加あり) ※秦野センター保健予防課共催	認知症になっても幸せに暮らしていくために私たちができること ～優しさを伝えるケア～ 講師:秦野厚生病院 認定看護師 山武 タ子 氏	ケアマネジャー、 介護保険事業者、 地域高齢者支援センター 職員 計 108人
6	令和5年3月10日(金) オンライン開催	在宅支援に役立つ薬の知識 ～薬剤師との連携事例も含めた現場で役立つ薬の知識を学ぶ～ 講師:秦野市薬剤師会 理事 久保寺 光徳 氏	ケアマネジャー、 介護保険事業者、 地域高齢者支援センター 職員 計 76人

(5) 任意事業

ア 介護給付費等費用適正化事業

居宅サービス利用者に対し、サービスの利用状況とサービスが適正に行われたかどうかを確認するため、介護給付費通知書を発送しました。

また、要介護等認定者の身体状況に合った住宅改修及び福祉用具購入の適正な利用を推進するため、リハビリテーション専門職による点検を実施しました。

	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
介護給付費通知書発送数	4,089 通	4,150 通	4,246 通	4,271 通

イ 家族介護支援事業

紙おむつ助成事業

在宅要介護者及び介護者がともに住民税非課税世帯に属する者又は世帯員全員の合計所得金額の合計が 240 万円未満の対象者に紙おむつの費用の一部を助成し、介護者の経済的負担の軽減を図りました。

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
実利用者数	187 人	206 人	220 人
利用件数	1,300 件	1,358 件	1,384 件

ウ その他事業

(ア) 成年後見制度利用支援事業

財産管理、身上監護の観点から、判断能力の低下により成年後見制度の利用が有効と認められるにもかかわらず、2 親等以内の親族がいないなど当事者による申し立てができない状況にあり、市長申立の要請がなされた高齢者に対し、成年後見制度の利用を支援しました。

【市長申立件数】

類型	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
後見	7 件	5 件	8 件	13 件
保佐	1 件	3 件	1 件	2 件
補助	0 件	0 件	0 件	0 件
計	8 件	8 件	9 件	15 件

(イ) 住宅改修理由書作成等助成費

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
該当事業所	12 事業所	15 事業所	7 事業所
件数	37 件	32 件	29 件

(ウ) 地域自立生活支援事業(介護サービス相談員派遣事業)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から前年度同様に訪問による活動は実施できませんでしたが、活動再開に向け、受け入れ事業所にアンケートを行い、受け入れの可否を確認するとともに、相談員に対して再開の際の参加意向確認を行い、事業再開に最大限努めました。

	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
介護サービス相談員	15 人	19 人	15 人	14 人
訪問施設	19 施設	0 施設	0 施設	0 施設
活動回数	321 回	0 回	0 回	0 回

(エ) 給食サービス事業

日常の食生活に支障を来しているひとり暮らし高齢者や高齢者世帯に、栄養バランスのとれた食事を定期的に配達し、併せて安否確認を行うことにより、高齢者の健康で自立した在宅生活を支援しました。

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
登録者数(年度末)	187 人	140 人	134 人
延べ配食数	12,641 食	11,905 食	10,109 食

(オ) シルバーハウジング生活援助員派遣事業

高齢者が地域社会の中で自立し、安全で快適な生活を営むことができるよう、生活援助員を派遣し、生活指導、安否の確認や一時的な家事援助を行ないました。

所在地	秦野市名古屋 4-2 県営名古屋団地(アミニティ名古屋)2号棟
-----	---------------------------------

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
入居者数	23 世帯 34 人	23 世帯 34 人	23 世帯 30 人
派遣人員	4 人	4 人	4 人
活動日数	244 日	242 日	244 日
相談件数	1,227 件	1,357 件	1,591 件

(6) 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業者等の関係者の連携を図りました。

令和4年度から秦野伊勢原医師会に本事業の一部を委託し、「在宅医療・介護連携室」を設置し、医療と介護関係者の連携及び支援の強化を図りました。

ア 在宅医療・介護連携推進協議会、作業部会の開催

	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
協議会	3 回	2 回	3 回	2 回
作業部会	7 回	6 回	6 回	6 回

イ 医療・介護関係者向け研修会

開催日	内容	参加者
令和4年 11月25日	ケアプラン指導・秦野市在宅医療介護連携事業・ 秦野赤十字病院セミナー合同研修会 講師 秦野赤十字病院 副院長 澤田 玲民氏	101人
令和4年 9月29日 11月16日 令和5年 1月18日	令和4年度秦野市在宅医療・介護連携相談支援室 事業委託業務 「医療介護関係者向け多職種研修会」 (オンライン開催) 一つの事例に対するグループワークを通し、普段 の役割とは違う職種を体験し、他職種の役割等につ いて理解を深める。	延べ 136人 (3回)

ウ 市民向け講演会の開催

開催日	内容	参加者
令和4年 10月30日	終活イベント ハッピーライフフェスタ2022 in はだの 私と家族の老い支度 午前 パネルディスカッション 「人生終盤 まさか！の困った話」 午後 1 シンポジウム 「わがまちで心地よく生き、そして最期まで」 2 終活実践講座 「書いて活用『エンディングノート』」	182人
令和4年 12月11日	令和4年度秦野市在宅医療・介護連携相談支援室 事業委託業務 市民参加型公開講座 「最期まで自分らしく暮らし続ける」	115人

(7) 生活支援体制整備事業

地域に必要な支援や新たなサービスの創出などの市全体の課題や日常生活圏域の課題について検討しました。

ア 生活支援体制整備事業研究会（第1層協議体研究会）の開催

	R2年度	R3年度	R4年度
開催回数	2回	2回	0回

イ 移動支援担い手養成研修（地域支え合い型認定ドライバー研修）の開催

地域が支え合い活動の中で移動困難者への取組を行うために、移動支援を行う際の知識を学ぶとともに、福祉有償運送のドライバーとしての資格を得ることができる研修会を開催しました。

開催日	R4 年度
令和4年7月8日・11日・12日	24人
令和4年10月26日・31日・11月1日	20人

ウ 生活支援担い手養成研修（認定ヘルパー研修）の開催

住民が主体となって地域で生活支援の訪問型サービスを行う際の基礎知識を学ぶとともに、介護保険事業所で要支援や事業対象者を対象とした基準緩和型の生活支援のヘルパーとして働くための資格が取得できる研修会を開催しました。

開催日	基準緩和型（2日間）	住民主体型（1日間）
令和4年8月2日・3日	19人	0人

(8) 認知症総合支援事業

65歳以上の高齢者を対象に、認知症予防教室及び市民に対し認知症の知識の普及啓発のための講座や講演会を開催しました。

ア 認知症サポーター養成講座

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
開催回数	83回	42回	37回
参加延べ人数	776人	507人	564人
累計人数	14,026人	14,533人	15,097人

イ 認知症ステップアップ講座

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
開催回数	20回	23回	12回
参加延べ人数	234人	226人	121人
累計人数	781人	1,007人	1,128人

ウ 認知症初期集中支援推進事業

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
開催回数	12回	12回	12回

6 低所得者対策

(1) 負担限度額認定

低所得の要介護者が、介護保険3施設やショートステイを利用したときの食費及び居住費（滞在費）の自己負担額を軽減しました。

※8月1日から翌年7月31日までの発行者数(単位：人)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
第1段階	93	85	90	90
第2段階	281	281	260	260
第3段階①※	957	950	214	201
第3段階②※			667	663
合 計	1,331	1,316	1,231	1,215

第1段階：老齢福祉年金、生活保護受給者等で、預貯金等が単身1,000万円、夫婦2,000万円以下の人

第2段階：本人とその世帯全員が住民税非課税かつ、本人の合計所得金額と年金等の収入額の合計が年間80万円以下で、預貯金等が単身650万円、夫婦1,650万円以下の人

第3段階①：本人とその世帯全員が住民税非課税かつ、本人の合計所得金額と年金等の収入額の合計が年間80万円を超え、120万円以下で、預貯金等が単身550万円、夫婦1,550万円以下の人

第3段階②：本人とその世帯全員が住民税非課税かつ、本人の合計所得金額と年金等の収入額の合計が120万円を超え、預貯金等が単身500万円、夫婦1,500万円以下の人

※令和3年8月の改正介護保険法の施行に伴い、第3段階が第3段階①及び②に細分化されました。

※「特定負担限度額減額・免除」(旧措置入所者対象)は、令和元年度以降、該当者はありません。

(2) 社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担の軽減

住民税非課税者世帯で、社会福祉法人等の介護保険サービスの利用者負担金を支払うこと等により、生計を維持していくことが困難となってしまう場合、利用者負担を軽減しました。

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
人数	14人	12人	11人	10人
世帯数	14世帯	11世帯	11世帯	10世帯

(3) 秦野市介護保険条例に基づく介護保険料及び利用者負担額の法定減免

第Ⅰ号被保険者の属する世帯の生計中心者が、災害、事業の倒産等により収入が著しく減少した場合などに介護保険料の徴収が猶予又は減免されます。

また、介護保険サービスの利用者負担額も減免できる場合があります。

		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
介護 保険料	人数	1 人	47 人 (内 45 人※)	20 人 (内 17 人※)	6 人 (内 6 人※)
	世帯数	1 世帯	32 世帯 (内 30 世帯※)	16 世帯 (内 14 世帯※)	4 世帯 (内 4 世帯※)
利用者 負担額	人数	1 人	2 人	1 人	0 人
	世帯数	1 世帯	2 世帯	1 世帯	0 世帯

※新型コロナウイルス感染症の影響による減免を実施

(4) 介護保険利用者負担額助成

生活保護法上の保護を受けずに生計を維持している低所得者(要保護者)に対し、居宅サービス等に係る利用者負担額について、助成金を支給する制度です。

	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
人数	0 人	0 人	0 人	0 人
世帯数	0 世帯	0 世帯	0 世帯	0 世帯

(5) 秦野市社会福祉協議会による介護保険料助成

生活保護法上の保護を受けずに生計を維持している低所得者(要保護者)は、支払った介護保険料のうち、第Ⅰ段階の保険料額の2分の1を差し引いた額について、秦野市社会福祉協議会から助成を受けました。

	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
人数	3 人	3 人	3 人	3 人
世帯数	2 世帯	2 世帯	2 世帯	2 世帯

7 その他

(1) 介護保険サービス事業者連絡会(集団指導)の開催

開催日	内 容
令和4年12月22日	地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所に対して集団指導を実施(書面開催)した

8 保険料

(1) 段階別保険料（令和３年度～令和５年度）

基準額は、５，３９０円（月額換算）です。

段階	本人	世帯	対象となる条件	年間保険料額
第１段階	非課税	非課税	生活保護を受けている人 本人の前年の「課税年金収入」と「その他の合計所得金額」の合計が８０万円以下の人	１９，４００円
第２段階			本人の前年の「課税年金収入」と「その他の合計所得金額」の合計が１２０万円以下の人	３２，３４０円
第３段階			本人の前年の「課税年金収入」と「その他の合計所得金額」の合計が１２０万円を超える人	４５，２７０円
第４段階		課税	本人の前年の「課税年金収入」と「その他の合計所得金額」の合計が８０万円以下の人	５８，２１０円
第５段階			本人の前年の「課税年金収入」と「その他の合計所得金額」の合計が８０万円を超える人	６４，６８０円
第６段階	課税		本人の前年の合計所得金額が１２０万円未満の人	７２，４４０円
第７段階			本人の前年の合計所得金額が１２０万円以上２１０万円未満の人	８０，８５０円
第８段階			本人の前年の合計所得金額が２１０万円以上３２０万円未満の人	９０，５５０円
第９段階			本人の前年の合計所得金額が３２０万円以上４００万円未満の人	９７，０２０円
第１０段階			本人の前年の合計所得金額が４００万円以上６００万円未満の人	１０９，９５０円
第１１段階			本人の前年の合計所得金額が６００万円以上８００万円未満の人	１２２，８９０円
第１２段階			本人の前年の合計所得金額が８００万円以上１，０００万円未満の人	１３５，８２０円
第１３段階			本人の前年の合計所得金額が１，０００万円以上の人	１４８，７６０円

(2) 段階別人数

(単位：人) (各年度末)

段階	R2 年度		R3 年度		R4 年度	
	対象者数	割合	対象者数	割合	対象者数	割合
第1段階	6,355	13.0%	6,456	13.1%	6,440	13.0%
第2段階	3,081	6.3%	3,273	6.6%	3,428	6.9%
第3段階	3,311	6.8%	3,484	7.1%	3,611	7.3%
第4段階	6,886	14.1%	6,597	13.4%	6,345	12.9%
第5段階	6,917	14.2%	7,163	14.6%	7,219	14.6%
第6段階	6,369	13.0%	6,342	12.9%	6,403	13.0%
第7段階	7,796	16.0%	8,374	17.0%	8,353	16.9%
第8段階	4,225	8.7%	4,250	8.6%	4,100	8.3%
第9段階	1,827	3.7%	1,315	2.7%	1,286	2.6%
第10段階	1,051	2.2%	1,086	2.2%	1,122	2.3%
第11段階	319	0.7%	311	0.6%	359	0.7%
第12段階	180	0.4%	180	0.4%	240	0.5%
第13段階	454	0.9%	395	0.8%	467	0.9%
合計	48,771	100.0%	49,226	100%	49,373	100%

(3) 徴収率

令和4年度介護保険料の徴収率は、98.8%でした。

			R2 年度(円)	R3 年度(円)	R4 年度(円)
現 年 度 分	特別徴収	調定額	2,824,990,090	2,847,767,020	2,864,372,680
		収入済額	2,824,990,090	2,847,767,020	2,864,372,680
		徴収率	100.0%	100.0%	100.0%
	普通徴収	調定額	259,613,210	254,495,420	259,125,870
		収入済額	236,615,550	232,559,620	235,681,970
		徴収率	91.1%	91.4%	91.0%
	滞納繰越	調定額	35,843,584	27,213,014	23,594,214
		収入済額	10,489,360	7,445,220	8,879,986
		徴収率	29.3%	27.4%	37.6%
合 計	調定額		3,120,446,884	3,129,475,454	3,147,092,764
	収入済額		3,072,095,000	3,087,771,860	3,108,934,636
	徴収率		98.5%	98.7%	98.8%

9 介護保険のあゆみ

年月	内 容
平成8年5月	厚生省から介護保険制度の試案が示される
平成9年12月	介護保険法公布
平成11年11月	「介護保険の円滑な実施のための特別対策」の考え方が示される
平成12年4月	介護保険法施行
	「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額減免措置事業（国制度）」開始
	「介護保険の円滑な実施のための特別対策」の、高齢者保険料の特別措置、従前利用者で低所得の利用者負担の軽減、家族介護慰労金などの実施
平成12年9月	介護保険制度の定着へ向けた改善方策について（与党3党合意） ・ 訪問介護のあり方（保険給付としての家事援助の範囲） ・ ショートステイ（訪問通所サービスとの支給限度額の一本化） ・ 低所得者対策（社会福祉法人による利用者負担の軽減） ・ ケアマネジャーの資質の向上等
平成12年10月	第1号保険料の半額徴収開始
平成13年10月	第1号保険料の本来額徴収開始
平成14年1月	訪問通所系サービスと短期入所サービスの支給限度額一本化の開始
平成15年4月	介護報酬の改定
	要介護認定システムの一部改正

平成 15 年 7 月	介護保険法施行時の訪問介護利用者等に対する利用者負担軽減措置事業における高齢者分に関り、自己負担割合 3 % から 6 % に変更
	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額減免措置事業の規模を拡大（年間収入及び預貯金額の枠を拡大）
平成 16 年 9 月	介護保険制度改正関係の検討状況等について示される
平成 17 年 6 月	介護保険法等の一部を改正する法律の成立
平成 17 年 10 月	介護保険施設等の居住費・食費が自己負担となる
平成 18 年 4 月	介護報酬の改定
	改正介護保険法の施行（地域支援事業等の創設）
平成 21 年 4 月	介護報酬の改定
	要介護認定システムの一部改正
平成 23 年 4 月	要介護・要支援認定の有効期間の一部改正
平成 23 年 6 月	介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の成立（平成 24 年 4 月施行）
平成 24 年 4 月	要介護・要支援認定の有効期間の一部改正
	介護報酬の改定
	改正介護保険法の施行（「地域包括ケアシステム」の取組）
平成 27 年 4 月	介護報酬の改定
平成 27 年 8 月	改正介護保険法の施行（介護サービス費負担割合の変更、介護保険負担限度額認定の条件追加）
平成 28 年 1 月	介護予防・日常生活支援総合事業を開始
平成 28 年 4 月	改正介護保険法の施行（地域密着型通所介護の創設）
平成 29 年 8 月	改正介護保険法の施行（高額介護サービス費の見直し、介護納付金への総報酬割の導入）
平成 30 年 4 月	介護報酬の改定
	改正介護保険法の施行（居宅介護支援事業所の指定権限の市町村への移譲、介護医療院の創設、所得指標の見直し）
平成 30 年 6 月	介護保険料平準化開始
平成 30 年 8 月	改正介護保険法の施行（介護サービス費負担割合の変更）
平成 31 年 1 月	要介護認定に係る認定審査会簡素化開始
平成 31 年 4 月	公費による低所得者（第 1 ～ 3 段階）保険料軽減の強化
令和元年 10 月	介護報酬の改定
令和 2 年 4 月	新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱い開始 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による介護保険料の減免に対する財政支援の開始
令和 3 年 4 月	介護報酬の改定
令和 3 年 8 月	改正介護保険法の施行（介護保険負担限度額認定及び高額介護サービス費の条件変更）

秦野市介護保険事業報告書（令和4年度版）

令和6年（2024年）3月発行

編集発行 秦野市 福祉部 高齢介護課

秦野市桜町一丁目3番2号

電話 0463-82-5111（代表）

<https://www.city.hadano.kanagawa.jp/>